

2005年3月期 中間決算説明会

2004年11月12日

日本郵船株式会社




NYKLINE
NIPPON YUSEN KAISHA

目次

	ページ
1. 2004年9月中間期決算説明	
• 決算サマリー	3
• 前年同期比較	4
• 前年同期比増減分析	5
• セグメント情報（前年同期比較）	6
• 減損会計の早期適用	7
2. 2005年3月期通期予想	
• 通期予想サマリー	9
• 前回予想と今回予想との比較	10
• セグメント情報（前回・今回比較）	11
• 通期予想のポイント（海運）	12 - 15
• 通期予想のポイント（非海運）	16
• コスト削減への取り組み	17
3. 財務関連項目他	
• NYK21 FWD120数値目標達成の見込み	19
• 船隊整備計画	20
• キャッシュ・フロー	21
• 有利子負債の推移	22
• 企業の社会的責任への取り組み	23
• 新中期経営計画	24
補足資料	25 - 29

1 . 2004年9月中間期決算説明



決算サマリー

- 1) 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに
史上最高を記録
- 2) 海運業：全部門好調
- 3) 非海運業：計画を上回る
- 4) 為替レート：03/9期比9.79円の円高 (119.22円 109.43円)
燃料油価格：03/9期比6.39ドル/トン高 (178.45ドル 184.84ドル)
- 5) 減損会計の早期適用
- 6) 増配 (中間期5円 7.5円、通期10円 15円予定)

前年同期比較

(億円)

	03/9期		04/9期				増減	
	単体	連結	単体	連結		単体	連結	
				1Q	2Q			
売上高	3,761	6,800	4,091	3,722	3,959	7,682	330 9%	882 13%
営業利益	360	444	459	326	400	727	99 28%	282 63%
経常利益	318	374	456	321	382	703	139 44%	329 88%
中間純利益	192	213	203	171	127	298	11 6%	85 40%
配当	5円		7.5円				2.5円	



前年同期比増減分析

経常利益

(億円)

円高	69	当中間期109.43円 / 9.79円の円高
バンカー価格上昇	10	当中間期184.84ドル / 6.39ドルUP
市況変動など	330	
コスト削減	70	海運53億円、非海運17億円
新規連結	8	
合計	329	

経常利益(年間)に対する感応度

為替 1円の円高で約14億円の減益

燃料油 1ドル/MTの燃料油価格上昇で約3億円の減益



セグメント情報 (前年同期比較)

(億円)

売上高	定期船	その他海運	物流	ターミナル	客船	海運周辺	不動産	その他	消去・全社	連結
03/9月期	1,921	2,455	1,355	486	118	208	65	495	301	6,800
04/9月期	2,208	2,736	1,646	546	147	210	60	494	365	7,682
第1四半期	1,045	1,371	791	241	75	101	29	236	167	3,722
第2四半期	1,162	1,365	856	305	72	109	30	258	197	3,959
増減	287	282	292	60	29	2	5	1	64	882

経常利益	定期船	その他海運	物流	ターミナル	客船	海運周辺	不動産	その他	消去・全社	連結
03/9月期	123	276	11	2	49	2	18	1	5	374
04/9月期	234	453	30	3	41	1	19	7	0	703
第1四半期	91	233	12	4	22	3	7	7	0	321
第2四半期	143	220	18	7	19	2	12	0	0	382
増減	110	177	19	5	8	3	0	7	5	329

(売上高)	04/9	03/9	増減	増減率
不定期船	2,225	1,957	269	13.7%
タンカー	511	498	13	2.6%
計	2,736	2,455	282	11.5%

減損会計の早期適用

バランスシートの健全化・スリム化を進め

財務体質の一層の健全化を図るため、

「固定資産の減損に係わる会計基準」を早期適用

1. 減損損失: 205億円(対象資産の簿価440億円 235億円)
2. 主な内訳:

横浜海岸通倉庫敷地(遊休資産)	58億円
客船(事業資産)	79億円
六甲物流センター(事業資産)	21億円
大井物流センター(事業資産)	18億円
3. 今後の取り組み: 資産効率の向上に向けた更なる投資審査の厳格化と事後管理の徹底

2 . 2005年3月期通期予想



通期予想サマリー

- 1) 通期予想経常利益 200億円上方修正
- 2) 海運業は円高、燃料油高などのコスト増要因を吸収し好調を持続
- 3) 物流：LSP を着実に推進
客船：下方修正
ターミナル：労働力不足によるコスト増懸念
- 4) 増配：通期 10円 15円(予定)
- 5) 為替・燃料油前提：

	上期実績	下期前提	通期(平均)
為替	¥109.43	¥105.00	¥107.22
燃料油	US\$184.84	US\$195.00	US\$189.92

前回予想と今回予想との比較

(億円)

	前回(04年8月)		今回		増減	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
売上高	7,800	15,000	8,150	15,400	350 4%	400 3%
営業利益	840	1,320	920	1,500	80 10%	180 14%
経常利益	800	1,200	950	1,400	150 19%	200 17%
当期純利益	440	620	470	630	30 7%	10 2%
配当	10円		15円		5円	

減損損失の当期純利益への影響額： 132億円



セグメント情報 (前回・今回予想比較)

(億円)

売上高	定期船	その他海運	物流	ターミナル	客船	海運周辺	不動産	その他	消去・全社	連結
前回予想	4,159	5,234	3,343	1,071	342	431	121	1,060	762	15,000
今回予想	4,344	5,466	3,351	1,070	323	448	123	1,014	737	15,400
上期実績	2,208	2,736	1,646	546	147	210	60	494	365	7,682
下期予想	2,136	2,730	1,705	524	176	238	63	520	372	7,718
増減	185	232	8	1	19	17	2	46	25	400

経常利益	定期船	その他海運	物流	ターミナル	客船	海運周辺	不動産	その他	消去・全社	連結
前回予想	330	800	64	2	34	0	33	8	0	1,200
今回予想	400	923	74	0	46	4	35	10	0	1,400
上期実績	234	453	30	3	41	1	19	7	0	703
下期予想	166	470	44	3	5	5	16	3	0	697
増減	70	123	10	2	12	4	2	2	0	200

(売上高)	今回	前回	増減	増減率
不定期船	4448	4231	217	5%
タンカー	1018	1003	15	1%
	5466	5234	232	4%



通期予想のポイント

I. 海運業：全部門好調持続

1. 定期船

足元の状況：堅調

積高：上期と略同じ積高前提

懸念材料：円高、バンカー高、北米ターミナルの混雑、その他コスト増

2005年度運賃修復ガイドライン：

北米航路 アジア/北米西岸 5月+\$285/FEU

内陸 5月+\$350/FEU

北米東岸 5月+\$430/FEU

欧州航路 アジア/北欧州 1月+\$150/TEU 4月+\$250/TEU

7月 TBA 10月 TBA

アジア 日本/韓国 1月+\$50/TEU 4月+\$100/TEU 9月\$100/TEU

日本/北中国 4月+\$100/TEU 9月\$100/TEU

日本/その他 4月+\$75/TEU 9月\$75/TEU

豪州 アジア/豪・NZ 1月+\$400/FEU 7月+\$600/FEU 9月\$600/FEU

中南米 アジア/西岸 4月+\$200/FEU 7月+\$300/FEU



通期予想のポイント(定期船)

需給動向(予測、前年度伸び率、小数点以下切り捨て)

	2001	2002	2003	2004	2005(予)	2006(予)	2007(予)
Supply	12%	11%	9%	9%	11%	14%	8%
Demand	0%	15%	9%	15%	12%	12%	10-12%
Gap	12%	+4%	0%	+6%	+1%	2%	+2-4%

(予測、前年比伸び率、小数点以下切り捨て)

(NYK調査)

Supply plan

(10,000TEU)

暦年	2001	2002	2003	2004(E)	2005(E)	2006(E)	2007(E)
前年末	471	530	592	643	702	779	891
新造	63	68	55	65	83	119	80
スクラップ	4	7	3	6	7	7	5
本年末	530	592	643	702	779	891	966
増加率	12%	11%	9%	9%	11%	14%	8%

(NYK調査) 13



通期予想のポイント(バルク・エネルギー)

2. バルク・エネルギー

足元の状況: 堅調

ドライバルク市況、WS推移(補足資料「海運市況(不定期船)」)

下期予想の前提

ケープ	\$50,000/day	パナマックス	\$25,000/day
ハンディ	\$22,000/day	スモールハンディ	\$17,000/day
VLCC	WS135		
ケープ船腹不足解消			

海外展開の状況(新規三国間ビジネス獲得状況)

	BHP向け液体コールタールピッチ輸送契約
	インターナショナルペーパー(IP)向けチップ船長期連続航海契約
	GdF(フランス国営ガス会社)発注のLNG船1隻にパートナーとして参画
	“オイルメジャー”、アフラマックスタンカーによる原油輸送
上期	韓国東西発電(株)向け新造ケープサイズバルカーによる石炭輸送長期契約
	ナイジェリア向けLNG船2隻、契約
	宝山製鉄向け鉄鉱石長期輸送契約
下期	中国石油(チャイナオイル)社と定期傭船契約締結

来期以降の見通し: 堅調持続



通期予想のポイント(自動車船)

3. 自動車船

下期予想の前提

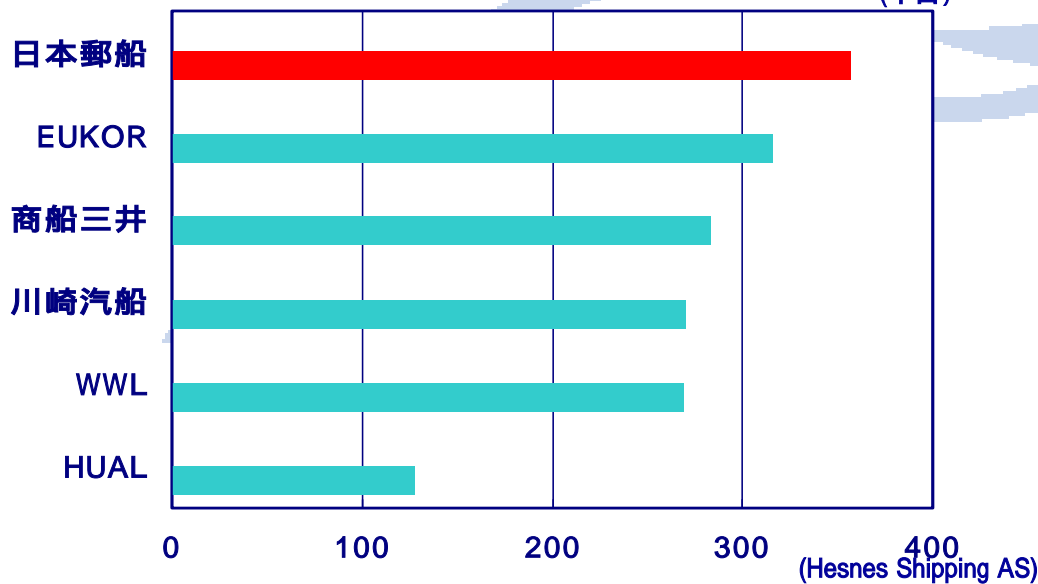
輸送台数 約120万台 (本年上期実績並み)

来期以降の見通し

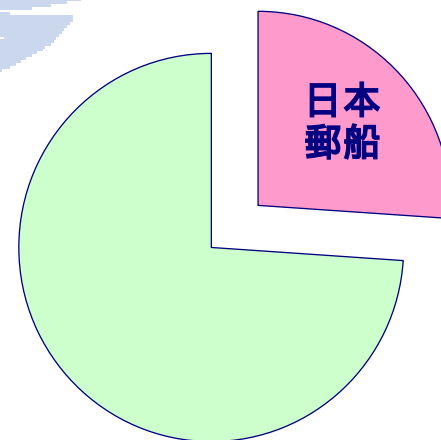
1. 完成自動車輸送能力、輸送台数実績で 世界第一位を維持
2. 効率的な配船で輸送能力以上の輸送台数シェア
3. 新造大型船投入による船隊増強

1)自動車船船隊規模(主要海運会社) (2003年12月)

(千台)



2)輸送台数シェア



通期予想のポイント(非海運)

. 非海運業

1. 物流

LSP- を上回って推移

赤字会社の収支改善は順調

YAS好調

新規ビジネス獲得 チェコ、天津(中国)での自動車物流等

2. 客船

飛鳥好調、クリスタル苦戦

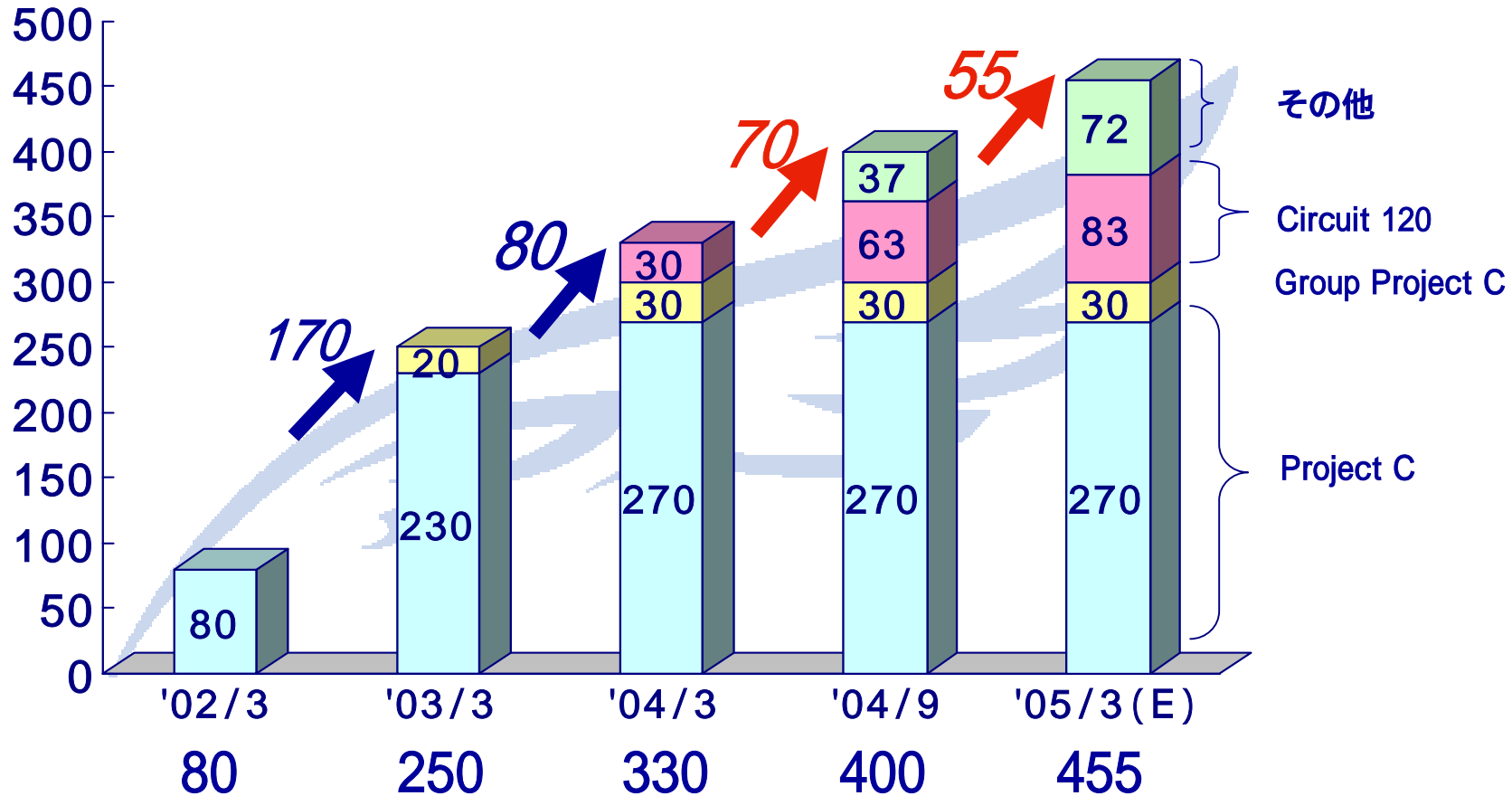
コスト削減促進

3. ターミナル

稼働率の向上努力

コスト削減への取り組み

コスト削減額(億円)



3 . 財務関連項目他





NYK21 FWD120数値目標達成の見込み

(億円)

	04/3期	04/9期	05/3期(予)		FWD120
売上高	13,983	7,682	15,400	>	13,600
営業利益	919	727	1,500		930
事業利益	972	756	1,560		980
経常利益	747	703	1,400	>	775
投下資本	10,125	10,580	10,550		9,800
有利子負債	6,545	6,763	6,500		6,410
株主資本	3,580	3,817	4,050		3,390
税引後投下資本 事業利益率	5.76%	8.57%	8.87%	>	6.00%

・事業利益 = 営業利益 + 受取利息及び配当金

・税引後投下資本事業利益率 = (事業利益 × (1 - 40%*)) / 投下資本(有利子負債 + 株主資本) * 税率 = 40%

為替(¥/US\$1)	114	109	105(2H)	120
バンカー(US\$1/MT)	174	185	195(2H)	150

船隊整備計画 (新造船)

	隻数(就航ベース)				船価合計 (億円)
	03年度	04/05年度	06/07年度	合計	
コンテナ船	6	4	15	25	1,900
自動車船	0	10	10	20	900
ドライバルク	15	31	49	95	2,800
(内 大型鉱石船)	2	7	12	21	950
原油タンカー	1	11	8	20	1,250
LPG・石油製品	4	4	5	13	400
LNG船	3	6	10	19	1,900
その他船舶	2	6	9	17	600
総計	31	72	106	209	9,750
船価(億円)	1,500	2,800	5,450	9,750	

- ・ 老齢船の処分、備船の返却等による船隊刷新を図りつつ、運航船隊規模(含む短期備船)を2004年度期初の616隻から07年度末には750隻程度に増強を図る。
- ・ 保有船と中長期備船のベストミックスを図り競争力のある船隊を構築する。

キャッシュフロー

(億円)

	04/3期	04/9期	05/3期(予)	将来のモデル
税引後純利益	348	298	630	700 ~ 800
減価償却費	657	326	670	700 ~ 750
配当	107	61	153	185
その他		205	205	
キャッシュ・フロー	898	767	1,352	1,200 ~ 1,350
設備投資	1,434	900	1,650	1,400 ~ 1,500
資産売却	675	102	400	300 ~ 400
設備投資 (Net)	759	798	1,250	1,000 ~ 1,200
Free Cash Flow	139	31	102	100 程度
有利子負債	6,545	6,763	6,500	→



有利子負債の推移

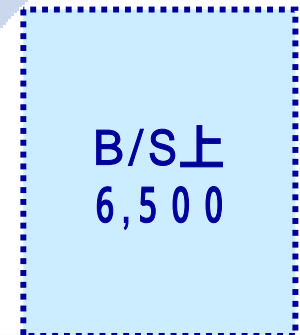
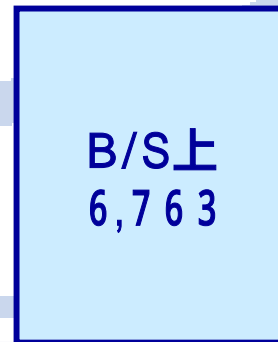
(億円)

03/3期
@ ¥120

04/3期
@ ¥106

04/9期
@ ¥111

05/3期(予)
@ ¥105



99/3期
9,846億円
D/E 3.9



369億円減



219億円増



-

D/Eレシオ 2.4

1.8

1.8

1.6 (予)



企業の社会的責任への取り組み

「CSR室」および「コーポレート・シティズンシップ・オフィス」を設立

コーポレートガバナンスを強化し、コンプライアンス・環境保全・社会貢献等、企業の社会的責任に係る活動を推進

< 社会活動理念 >

日本郵船は、地球社会と共に生きる「良き企業市民」として主体的に社会の課題に取組み、その活動を通して全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を目指す。



新中期経営計画

- 2010年頃を見据えたなかでの
3ヵ年計画(2005年度～2007年度)
- 力強い成長と安定

補足資料



輸送実績

1. 海運業

1) コンテナ船

コンテナ輸送量	04/9期	03/9期	増減	
アジア-北米	456千TEU	411千TEU	+44千TEU	+11%
アジア-欧州	297千TEU	246千TEU	+52千TEU	+21%

2) 自動車船

自動車輸送台数	04/9期	03/9期	増減	
	122万台	116万台	+5万台	+4.6%

3) 不定期船

不定期船輸送量 (単体 + NGB)	04/9期	03/9期	増減	
	5,559万トン	5,646万トン	87万トン	2.0%

4) タンカー

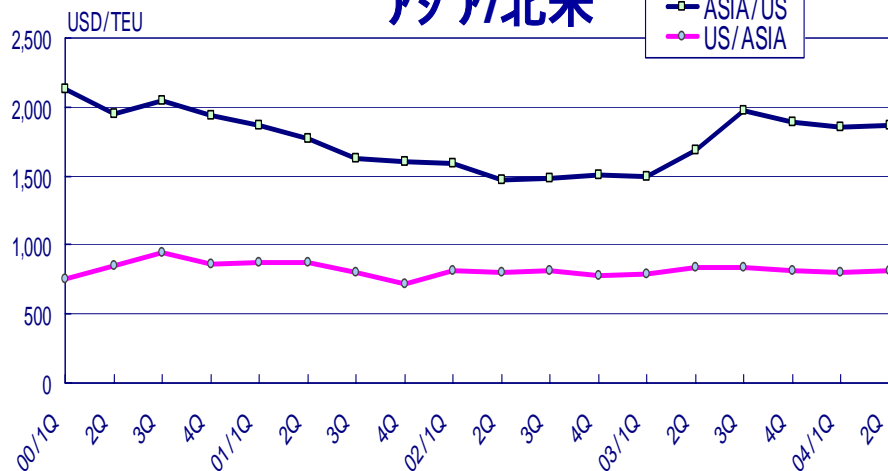
タンカー輸送量 (単体)	04/9期	03/9期	増減	
	1,353万トン	1,474万トン	121万トン	8.0%



海運市況 (定期船)

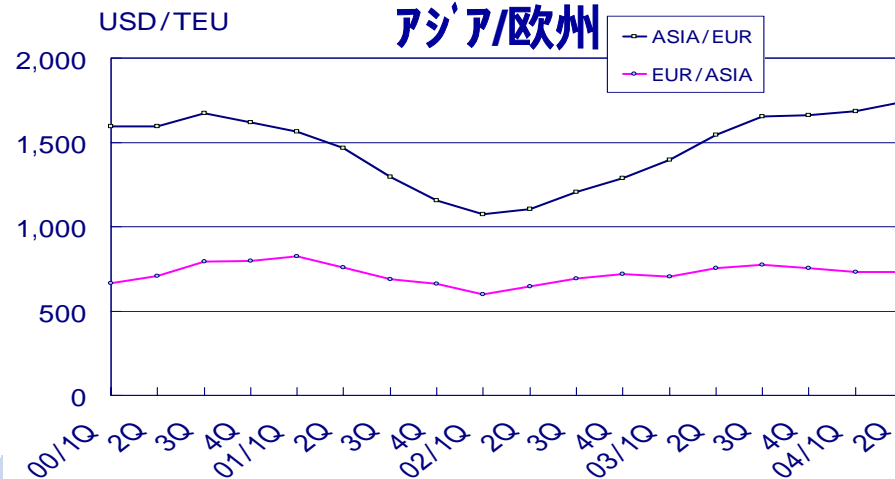
コンテナ運賃指標

アジア/北米



運賃指標	03/2Q	1687	04/2Q	1863	+176(+10%)
------	-------	------	-------	------	------------

アジア/欧州



運賃指標	03/2Q	1543	04/2Q	1738	+195(+13%)
------	-------	------	-------	------	------------

コンテナ積高実績

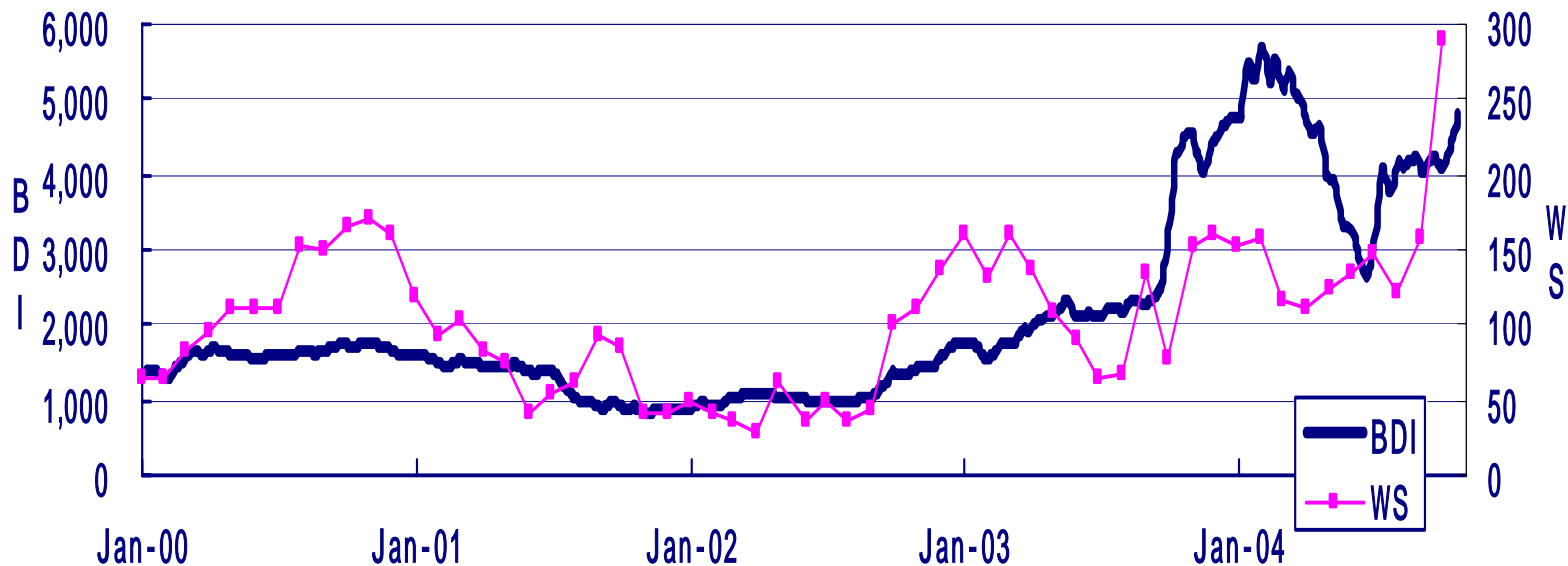
(単位:1,000TEU)

		アジア 北米									アジア 欧州								
		スペース			積高			消席率			スペース			積高			消席率		
		四半期	半期	累計	四半期	半期	累計	四半期	半期	累計	四半期	半期	累計	四半期	半期	累計	四半期	半期	累計
03年度	第1四半期	164	335	164	143	288	143	87%	86%	87%	81	167	81	74	152	74	91%	91%	
	第2四半期	172		335	145	288	288	84%	86%	86%	86	167	167	79	152	152	91%	91%	
	第3四半期	171	332	506	134	421	421	78%	83%	83%	88	180	255	80	165	232	91%	91%	
	第4四半期	162		668	136	557	557	84%	83%	83%	92	180	347	84	165	317	92%	91%	
	計	668	668		557	557		83%	83%		347	347		317	317		91%	91%	
04年度	第1四半期	171	355	171	154	325	154	90%	92%	90%	96	192	96	89	180	89	93%	93%	
	第2四半期	184		355	172	325	325	94%	92%	92%	97	192	192	91	180	180	94%	93%	
	第3四半期																		
	第4四半期																		
	計																		



海運市況(バルク・エネルギー)

不定期船・タンカー運賃指標の推移



BDI、WSの平均

	03/9	04/9	増減	
WS	100.63	132.75	32.12	32%
BDI	2,231	3,839	1,608	72%

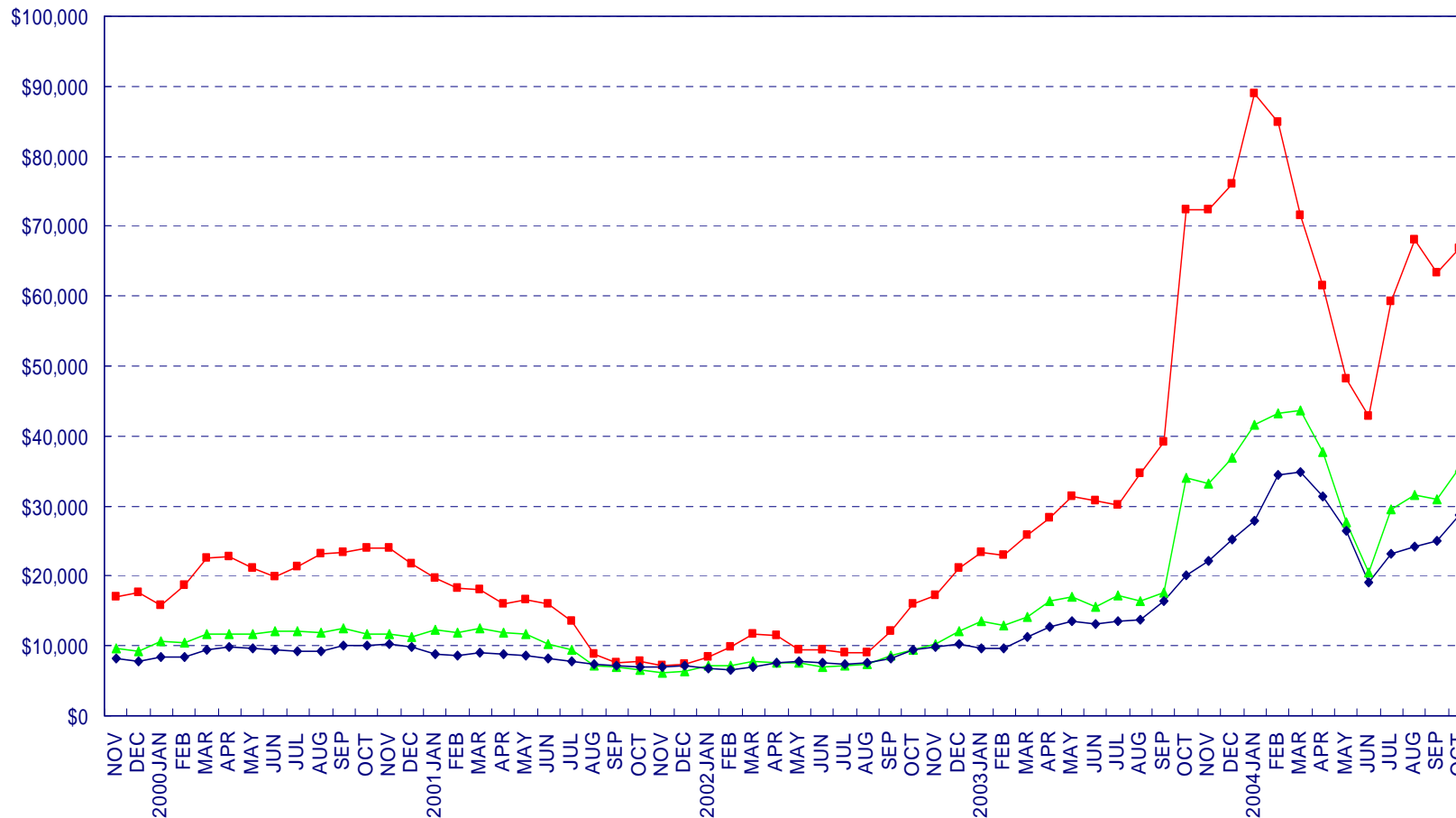


ドライバルク市況の推移

(1年契約 定期傭船料)

(’04/10/27現在)

—■— ケーブサイズ平均(165,000dwt basis) —▲— ハナマックス平均(72,000dwt basis) —◆— ハンティマックス平均(45,000dwt basis)



期間：1999年10月 – 2004年10月

(日本郵船調べ)